

2021年2月5日

各位

UTグループ株式会社
(証券コード：2146)

2021年3月期第3四半期連結決算

売上高、技術職社員数ともに過去最高を達成

～受注増から採用活動を強化したことが奏功、来期初の技術職社員数の最大化に好発進～

2021年3月期第3四半期連結累計期間の業績は、売上高82,647百万円（前年同期比7.7%増）、EBITDA6,299百万円（同1.5%減）、営業利益5,728百万円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,734百万円（同18.5%増）、技術職社員数22,465名（同2,439名増）となりました。

当第3四半期連結累計期間では、自動車関連分野および半導体・電子部品分野における顧客企業の生産活動の回復から、当社グループにおける稼働状況、受注状況が良化してまいりました。これに伴い、全社を挙げた採用活動に注力した結果、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて減少傾向にあったマニュファクチャリング事業の技術職社員数も増加に転じる等、技術職社員数が順調に増加いたしました。さらにM&A効果も相俟って、連結売上高および技術職社員数は過去最高を達成いたしました。

主な業績指標の推移

[百万円]	20.3 4-12	21.3 4-12	増減率
売上高	76,736	82,647	7.7%
EBITDA	6,393	6,299	-1.5%
営業利益	5,974	5,728	-4.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,150	3,734	18.5%
1株当たり四半期純利益 [円]	78.06	92.52	-
技術職社員数 [名]	20,026	22,465	12.2%

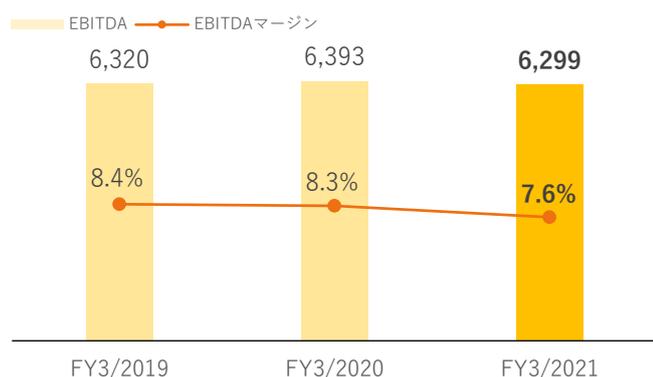
売上高推移

[百万円]



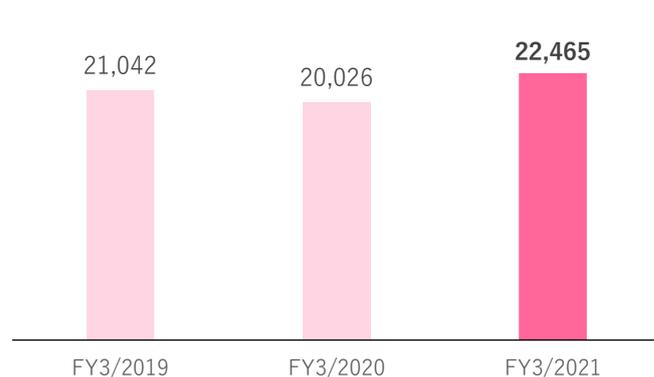
EBITDA推移

[百万円]



技術職社員数

[名]

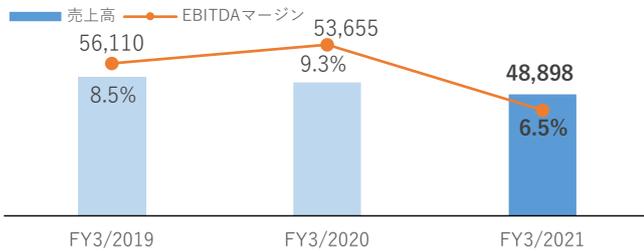


セグメント別業績

マニュファクチャリング事業

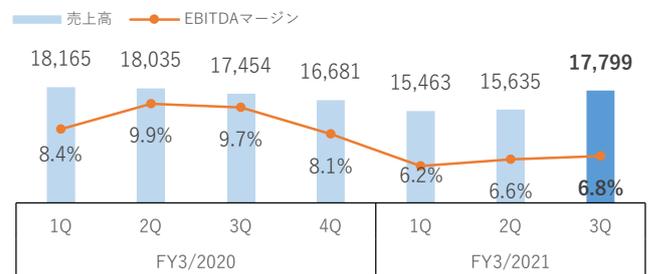
前年同期比

[百万円]



前四半期比

[百万円]

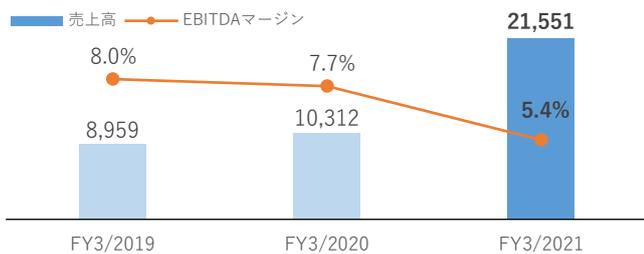


- ・半導体・電子部品分野は5G関連等の需要の増加から人材需要が底堅く推移
- ・自動車関連分野は顧客企業の生産活動回復により、人材需要が強く回復
- ・その他分野は緩やかな回復基調、M&A効果で増収
- ・来期初の技術職社員数最大化のための先行投資として募集費増
- ・2020年11月にシーケル社（茨城県）を新規連結し、地域プラットフォームを拡充へ

ソリューション事業

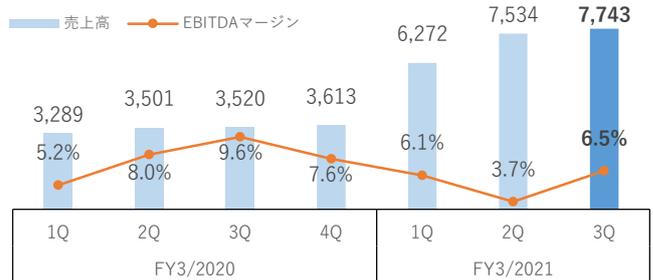
前年同期比

[百万円]



前四半期比

[百万円]

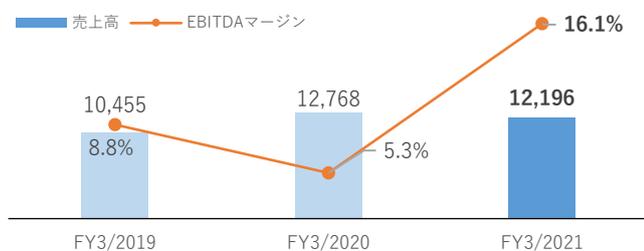


- ・一部顧客企業での新型コロナ影響等による生産調整等の影響が一服
- ・同一労働同一賃金への対応による単価アップに加え、4月に東芝系3社、7月に日立系1社の新規連結により売上高・技術職社員数が大きく増加

エンジニアリング事業

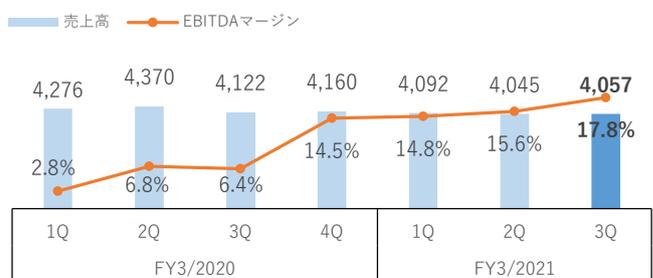
前年同期比

[百万円]



前四半期比

[百万円]



- ・製造業の顧客を中心にフィールドエンジニア、設備保全業務が堅調推移
- ・事業戦略の見直しによる事業売却、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で「One UT」*の運用が困難であったことから、技術職社員数・売上高は減少
- ・事業会社再編による業務の効率化及び、新卒育成・配属体制の見直しにより稼働率が向上し、利益率が大幅改善

*製造オペレータからエンジニアへのキャリアチェンジを支援する社内制度

今後の見通し

2021年1月に発令された緊急事態宣言の足元での影響はありません。直近では報道にもありますとおり、半導体市場は、加速するデジタル化や自動車の電子化、5Gへの対応等、その需要が急増しています。一方で、夏場以降に需要を急速に持ち直した自動車市場では、半導体供給不足が懸念されるものの、その影響は限定的になるのではないかという見方もあります。今後、電子化や自動運転技術の導入は不可欠であり、自動車メーカーは安定的な生産を続けていくために、生産効率を高め、生産量の回復傾向を維持するものと見通しております。

このような状況から、当社グループでは下期より採用活動に注力し、堅調に技術職社員数が増加しております。しかしながら、現状の採用数を大きく上回る受注数をいただいている状況にあり、それが4Q以降も加速する見通しであります。そのため、4Qの採用活動は3Q以上に強化していく方針といたします。人材需要の回復期であるこのタイミングにおいて、一気にシェア拡大を図り、今期末23,700名の技術職社員数を目標してまいります。来期初、そして第4次中期経営計画序盤での技術職社員数の最大化こそが当該計画達成の蓋然性を高めることから、先行的投資としての募集費増加を見込んでまいります。

また、当該計画の重要戦略である「地域プラットフォーム戦略」、「ソリューション戦略」に基づき、地域の派遣事業者との提携・M&A、及び大手製造業の人材流動化支援としてのM&A等を強力に推進していく方針であり、これに関連する費用の増加も想定しております。2020年11月5日に修正しました当期業績予想に変更はございません。

※上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

本件に関するお問い合わせ先	経営改革部門 コミュニケーション戦略ユニット TEL: 03-5447-1710
---------------	--